

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の弊社投資信託の運用状況と市場動向および見通しに関しまして、以下の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

弊社投資信託の騰落率(2020年1月～3月)

ファンド名	基準価額(2020年3月31日付)			ファンドの 掲載ページ
	騰落率			
	直近3か月間 (2019年12月30日対比)	直近1か月間 (2020年2月28日対比)		
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	2,274	-24.8%	-20.9%	P3
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型) 円ヘッジ・コース	2,938	-24.7%	-20.3%	
T&Dインド中小型株ファンド	6,313	-31.1%	-33.1%	P4
ベトナム・ASEAN・バランスファンド	8,842	-20.4%	-16.3%	P5
アジア・ダブルプレミア・ファンド	7,778	-20.7%	-16.3%	P6
豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型)	1,245	-34.8%	-30.5%	P7

上記の騰落率は分配金再投資ベース、ただし年率換算したものではありません。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)掲載ファンドの主な投資対象国の新型コロナウイルスの感染状況(2020年3月31日時点)

下記の新型コロナウイルスの感染状況に関する記載内容は2020年3月31日現在のものであり、ご覧いただく時点では状況が大きく異なっている場合がありますので、ご留意いただけますようお願い申し上げます。

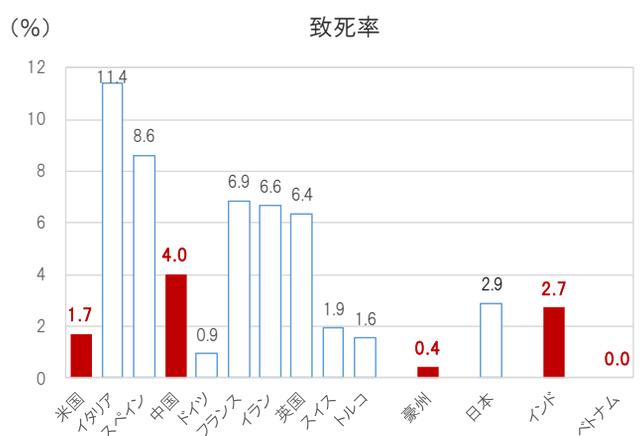
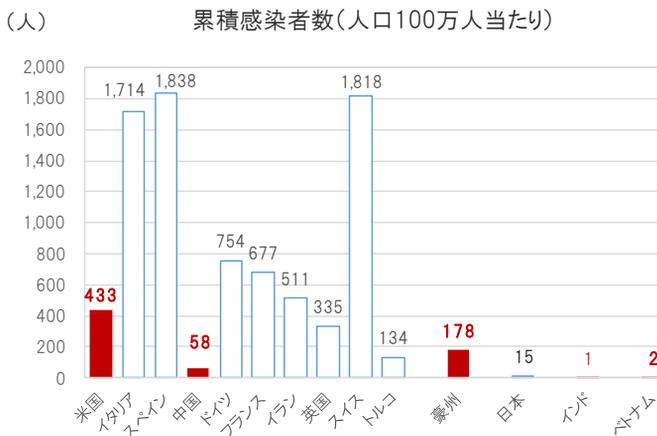
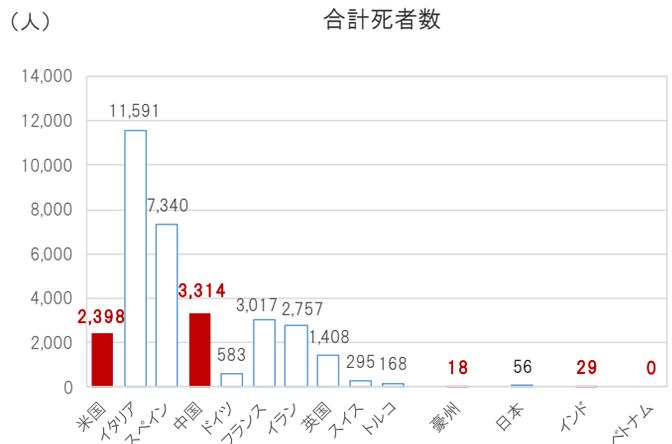
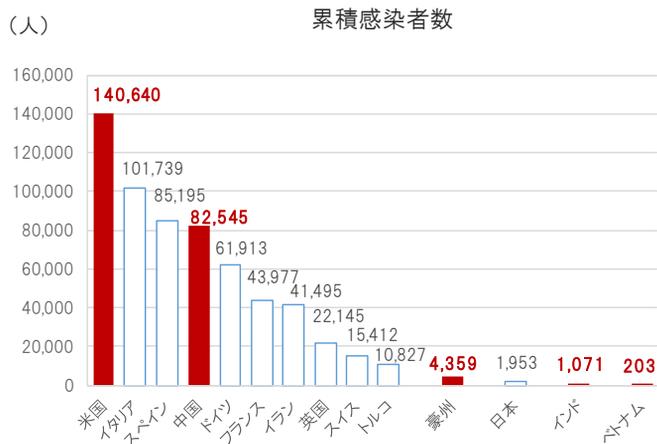
昨年12月末頃から中国湖北省の武漢市で感染者が出始めた新型コロナウイルス(COVID-19)は日を追うごとに感染者数を増加させ、世界中に感染が拡大しています。このような状況を深刻にとらえたWHO(世界保健機関)は3月11日に新型コロナウイルスがパンデミック(世界的大流行)であると宣言しました。各国で様々な防止策を講じているものの、その後も感染の拡大が続いてきました。その勢いが特に欧米で凄まじく、遅れて感染拡大してきた米国での感染者数が世界最多となり、ついにはイタリアとスペインでは中国よりも感染者数が多くなりました。

当資料に掲載の弊社投資信託の中には、主な投資対象国が米国や中国となっているファンドがあります。その米国と中国は感染者数で上位4カ国に入っていますが、人口対比[※]ではイタリアやスペインに比べて極めて少ない状況にあります。その他に合計死者数や致死率も加味してみると、欧州地域での劣悪な感染状況が見えてきます。一方、その他の主要投資国の豪州やインドおよびベトナムでは感染の広がりが相対的に軽微な状況にあると考えられます。

※人口対比は下記グラフで人口100万人当たり

■新型コロナウイルスの感染状況

(感染者数上位10カ国とファンドの主な投資国、2020年3月31日時点)



人口は2017年時点のWHOによる推計値
致死率は合計死者数を累積感染者数で除したのもの
出所: WHO、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)

■ファンドの運用状況と市場動向および今後の見通し

ファンドの運用状況と市場動向(2020年1月~3月)

米国リート市場は、低水準で推移する米国長期金利の動向を背景に、投資妙味の高さに注目が集まり、2020年の年初にかけて買いが先行していました。ところが、中国湖北省の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、感染者が急増する米国では主要都市で外出制限措置が発令されるなど、経済活動の停滞に対する懸念が強まりました。そんな中、米国リート市場は買いが先行していたことから、割高感があると見られて急落しました。セクター別では、ショッピングモールを所有・運営する商業リートが新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限措置などを悪材料に売り込まれ、米国リート市場を押し下げることとなりました。このような市場環境の下、ファンドの基準価額は大幅に下落しました。

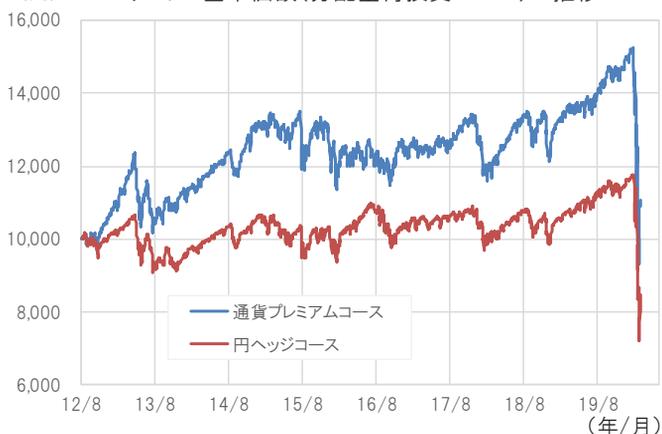
今後の見通し

依然として終息の見通しが立たない新型コロナウイルスの感染状況に左右され、米国リート市場では短期的に変動性の高い相場展開が想定されます。しかしながら、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)の緩和的な金融政策により米国長期金利が低水準で推移していることや、国内の住宅市場の底堅さなどが米国リート市場の下支えになると期待されています。また、世界各国でサービスが開始されている5G(次世代通信規格)技術の普及に伴い、通信インフラの整備に対する需要の拡大見通しなども支援材料になると見込まれています。さらには、ショッピングモールを所有・運営する商業リートでは新型コロナウイルスの終息後に来客者数が回復すると期待され、中長期的な成長が見込まれている米国内の消費需要から恩恵を受けることが想定されます。

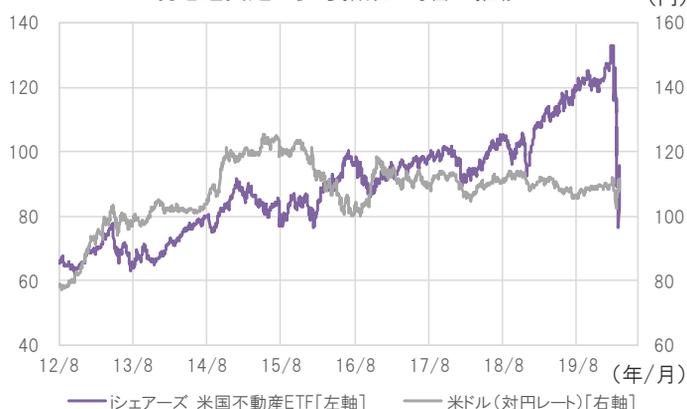
中国では、新型コロナウイルス感染の発生地である武漢市で都市封鎖の解除が発表されたことで、感染拡大の鎮圧化に期待が広まっているほか、政府や金融当局による景気支援策も発表されています。中長期的には、各国政府による防止策によって感染拡大に終息の目途が立ち、米国リート市場は健全さを取り戻すと考えています。

■ファンドと主な参考指数等の推移(日次、トータルリターン)

(円) ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)の推移



現地通貨建て参考指数と為替の推移



期間: 2012年8月30日(設定日前営業日)~2020年3月31日(日次)
出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

T&Dインド中小型株ファンド(愛称:ガンジス)

■ファンドの運用状況と市場動向および今後の見通し

ファンドの運用状況と市場動向(2020年1月~3月)

中国湖北省の武漢市で発生した新型コロナウイルスが世界中で感染拡大し、主要国における経済活動の停滞への懸念が強まっており、インドをはじめとした新興国でも市場のリスク回避的な動きが急速に広まっています。

インド国内では、経営難に陥った大手民間銀行のイエス銀行がRBI(インド準備銀行、中央銀行)の管理下に置かれて同行の預金引き出しが制限されたことで、金融システム全般に対する不安感が広まりました。また、EU(欧州連合)域内における感染拡大を受けて、操業停止に追い込まれている欧州系の自動車メーカーとの取引が多いインド系自動車部品メーカーでは、業績懸念が強まっていることなどから、投資家心理が悪化し、インドの株式市場は急落しました。このような市場環境の下、ファンドの基準価額は大幅に下落しました。

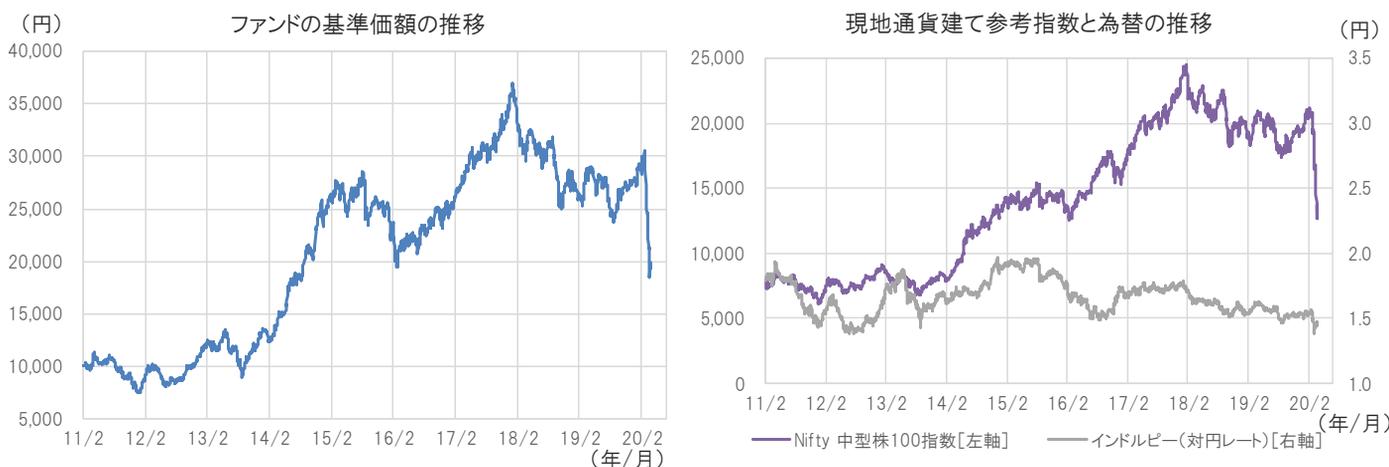
今後の見通し

短期的には、終息の見通しが依然として不透明な新型コロナウイルスの感染拡大が与える世界経済への影響やインド国内での景気減速に対する懸念、銀行セクターにおける不良債権問題などから、インドの株式市場は変動性の高い相場展開を想定しています。

しかしながら、インドでは比較的低位で安定するインフレ動向を背景にRBIによる緩和的な金融政策が実施されているほか、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への打撃に対して、中央政府より約2.5兆円に及ぶ経済支援策が発表されています。銀行セクターでは、経営難のイエス銀行に対し国営および民間の銀行による総額約1,450億円の出資が決定されており、金融不安の拡大阻止を目的にRBIを中心とした政府や金融当局の迅速な意思決定が行われています。また、インド系自動車部品メーカーとの取引関係が親密なEU(欧州連合)では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されているものの、厳格な外出制限措置の発令や政府や金融当局による経済支援策が実施されています。インドの地方農村部の所得増加を背景に内需が拡大していることに加えて、取引関係が親密なEU域内の経済活動の正常化が支援材料となり、インド系自動車部品メーカーの業績回復が期待されています。

中長期的には、各国政府による防止策によって、感染拡大に終息の目途が立ち、経済活動の正常化に伴いながら、インドの株式市場は健全さを取り戻すと考えています。

■ファンドと主な参考指数等の推移(日次、トータルリターン)



記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ベトナム・ASEAN・バランスファンド(愛称:V-Plus)

■ファンドの運用状況と市場動向および今後の見通し

ファンドの運用状況と市場動向(2020年1月~3月)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、各国で国境管理の強化や経済活動および企業活動の縮小が続く、世界的な景気減速に対する懸念が強まったことなどから、ベトナムの株式市場は大幅に下落しました。同国と経済的な結びつきの強い中国からの需要が後退するとの観測や、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大したことで製造活動に必要な原材料の供給の停滞などがベトナム経済に悪影響を及ぼすとの懸念が強まったことなども、株価の下落要因となりました。

ASEANの債券市場では、インドネシアが大きく下落した半面、シンガポールは大きく上昇しました。一方ASEANの通貨は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と世界的な景気後退への懸念が高まり、リスクセンチメントが悪化したことから、新興国から巨額の資金流出が発生し、対円で下落しました。通貨別ではインドネシアルピアとタイバーツの下落率が大きくなった一方で、フィリピンペソの下落率は比較的小幅に留まりました。

このような市場環境の下、ファンドの基準価額は下落しました。

今後の見通し

中国から始まった新型コロナウイルスの感染が欧米をはじめ世界各国に拡大し、ベトナムでの製造活動への影響や同国への海外からの観光客の減少が懸念されており、ベトナムの株式市場では当面変動性の高い相場展開が続くと想定されます。しかしながら、中国をはじめ各国で企業や家計への救済策が検討されており、各中央銀行も金融面での支援を表明しています。これらの政策が企業における資金の流れを円滑化させ、多少の時間を要したとしても金融市場の安定につながり、投資家心理が落ち着きを取り戻すと見込まれます。また、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響が懸念されたことで、サプライチェーンの多様化の重要性が認識され、ベトナムは中国に代わる最も魅力的な製造拠点としての成長を継続することが期待されます。各国政府による防止策によって感染拡大に終息の見通しが立てば、ベトナムでも株式市場が健全さを取り戻し、経済についても成長軌道に回復するとみています。ベトナムでは、主に輸出関連産業に向けた海外からの直接投資を牽引役として成長力が回復していくとみています。そうした中、ファンドでは消費の伸びの恩恵を受ける食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好するほか、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄に注目しています。

ASEAN各国の見通しとしては、財政赤字が拡大する可能性や原油や資源価格の低迷が経済に悪影響を及ぼすと考えられるため、インドネシアとマレーシアを相対的に弱気にみています。一方でフィリピンについては、フィリピンペソの外国人保有比率が比較的低いことや国外にいるフィリピン人の本国への送金がフィリピンペソを下支えするとみています。

■ファンドと主な参考指数等の推移(日次、トータルリターン)



ベトナムドン(対円レート)は100ドン当りの為替水準
 期間:2007年8月27日(設定日前営業日)~2020年3月31日(日次)
 出所:Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

アジア・ダブルプレミア・ファンド(愛称:龍虎)

■ファンドの運用状況と市場動向および今後の見通し

ファンドの運用状況と市場動向(2020年1月～3月)

中国湖北省の武漢市で発生した新型コロナウイルスが世界中で感染拡大し、中国を中心とした主要国における経済活動の停滞に対する懸念が強まっています。また、経済活動の停滞から企業業績が悪化するとの見通しなども広まり、投資家心理が急速に冷え込み、中華圏やASEAN地域の株式市場は大きく値を下げました。また、市場ではリスク回避的な動きが強まったため、安全通貨とされる円が選好され、ASEAN通貨は円に対して下落しました。

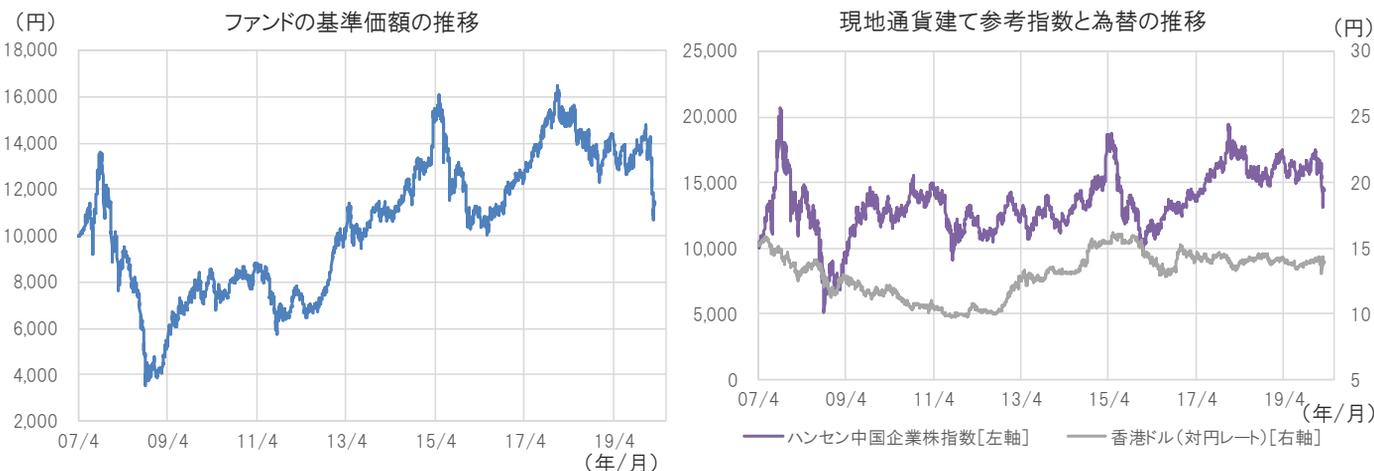
このような市場環境の下、ファンドの基準価額は下落しました。

今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立たず、世界経済が悪影響を受けていることが金融市場での不安材料となっているため、中華圏やASEAN地域の株式市場は短期的に変動性の高い相場展開が想定されます。しかしながら、中国では、感染の発生地である武漢市で都市封鎖の解除が発表されたことで、感染拡大の鎮圧化に期待が広がっているほか、政府・金融当局による景気支援策も発表されています。各国では企業や家計への救済策が検討されており、各中央銀行も金融面での支援を表明しています。これらの政策が企業における資金の流れを円滑化させ、多少の時間を要したとしても金融市場の安定につながり、投資家心理が落ち着きを取り戻すと見込まれます。また、各国の感染拡大防止への取り組みによって新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立てば、中華圏やASEAN地域の株式市場は健全さを取り戻すと考えています。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済や株式市場に及ぼす影響に注視して投資を行います。ASEAN地域では、シンガポールの魅力的な株価や配当利回りの水準、タイやフィリピンでの安定的な消費の伸びが期待される関連銘柄に注目しています。インドネシアやマレーシアに対しては原油をはじめとした国際商品価格の下落の影響を受けることから慎重な見通しを立てています。セクター別では、感染が懸念される状況の中でも食料の需要やサプライチェーンについては悪影響が及びにくいとみられ、需給の引き締まりを背景に価格決定力を持つ生活必需品セクターに対してポジティブな見通しを持っています。

■ファンドと主な参考指数等の推移(日次、トータルリターン)



期間: 2007年4月26日(設定日前営業日)～2020年3月31日(日次)
出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型)

■ファンドの運用状況と市場動向および今後の見通し

ファンドの運用状況と市場動向(2020年1月～3月)

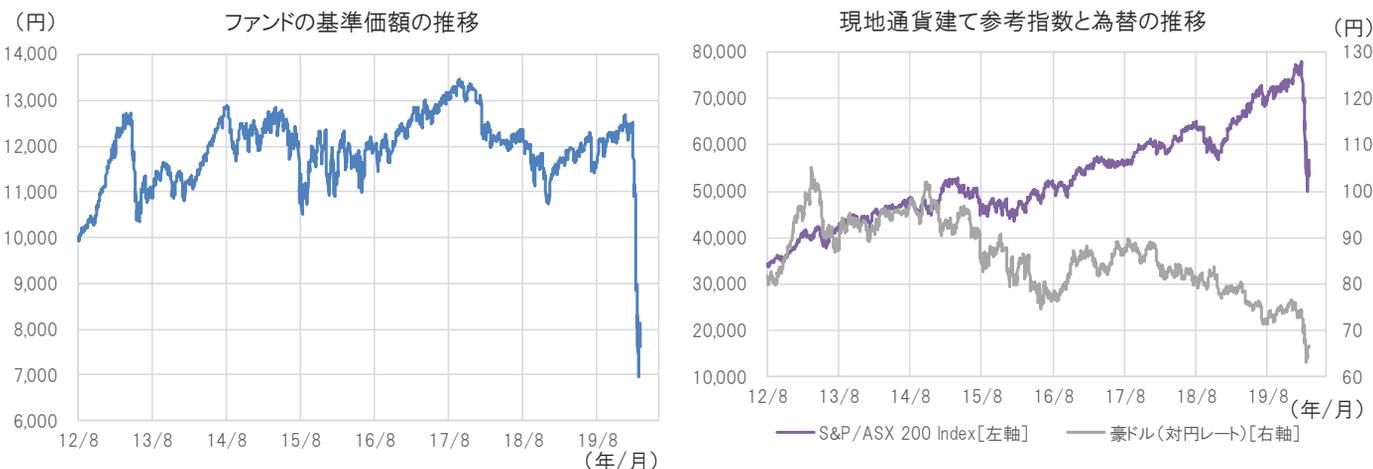
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、各国で国境管理の強化や経済活動および企業活動の縮小が続く、世界的な景気減速に対する懸念が強まったことなどから、豪州株式市場は大幅に下落しました。株価急落を受けて、一部の年金基金では加入者から資金の引き出しを指示する動きが加速したことや、モリソン政権によって打ち出された厳格な感染防止策(人の移動の制限など)が景気の減速につながる懸念が台頭したことも豪州株式が売られる要因となりました。また、このような人やモノの移動の停滞から原油需要の減速が懸念される一方で、主要産油国から増産の意向が示されたことなどを背景に原油先物価格は大幅下落し、関連する銘柄も売られました。豪ドル(対円レート)については、市場がリスク回避姿勢を強めたため安全通貨とされる円が選好される一方で、豪州のような資源輸出や観光地のイメージがある国の通貨が売られる展開となったことなどが背景となり、円高豪ドル安が進行しました。このような市場環境の下、ファンドの基準価額は下落しました。

今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立たず、世界経済が悪影響を受けていることが金融市場での不安材料となっており、豪州株式市場では当面変動性の高い相場展開が続くと想定されます。しかしながら、各国で企業や家計への救済策が検討されており、各中央銀行も金融面での支援を表明しています。これらの政策が企業における資金の流れを円滑化させ、多少の時間を要したとしても金融市場の安定につながり、投資家心理が落ち着きを取り戻すと見込まれます。豪州においても、政府が国内での感染抑制のために厳格な出入国規制を実施しており、中小企業や家計への資金支援や雇用維持のための賃金補助金といった財政政策を発表しているほか、中央銀行も緊急利下げと量的緩和策の導入を決定しています。各国の感染拡大防止への取り組みによって新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場についても割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみえています。

モリソン政権は2020年3月22日に総額661億豪ドル(GDP比約3.3%)相当の財政刺激策を発表し、翌3月23日には豪州議会において前述に加えて第二弾の財政刺激策(総額837億豪ドル相当)が与野党の賛成によってスピード承認されました。他の主要国と比較しても最速スピードでの対応に加え、さらに3月30日には第三弾の財政刺激策として、経営が苦しい企業の雇用維持を支援するための給与補助金の支給等を発表しています。一方、RBA(オーストラリア準備銀行、中央銀行)は不安定な短期金融市場への流動性供給を行う金融政策から、景気下支えのための中小企業向けの貸出支援策にシフトするとみられます。これらの政策が豪州経済を回復に向かわせると見込まれます。

■ファンドと主な参考指数等の推移(日次、トータルリターン)



期間: 2012年8月30日(設定日前営業日)～2020年3月31日(日次)
出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額・償還金額の1.00%

または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 年2.035%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

*上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

*詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

*本文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

*iShares®(iシェアーズ®)はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース/円ヘッジ・コース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース/円ヘッジ・コース」への投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。

【ご照会はこちらをお願いいたします】



商号:東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号:T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会